

# 令和6年度予算 概要説明資料

## 【目 次】

1	令和6年度当初予算の概要	1
2	会計別予算総括表	5
3	一般会計予算内訳表	6
4	一般会計予算性質別構成比	8
5	令和6年度当初予算の主な事業	10
6	国の補正予算等に伴う令和5年度繰越事業	19
7	水道事業会計予算総括表	20
8	天童市民病院事業会計予算総括表	21
9	公共下水道事業会計予算総括表	22

令和6年2月

天 童 市

# 1 令和6年度当初予算の概要

我が国の経済動向は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善傾向にあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きがみられます。しかしながら、賃金の上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇には追いついておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いているため、これを放置すれば再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が低水準で推移しているという課題もあります。

こうした中、国では、物価高対策とともに、持続的で構造的な賃上げやデフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、少子化対策・こども政策の抜本強化など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速や国民の安全・安心の確保などの政策課題について必要な予算措置を講じ、日本経済を新たな経済成長の軌道に乗せていくとしています。

地方財政については、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、住民ニーズに的確に応えつつ、子ども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額の確保について、対策が講じられたところであります。

これらを踏まえ、令和6年度予算は、緊急度や優先度に応じて事業の取捨選択を行い、効率的かつ効果的な予算編成に努めて健全財政を堅持するとともに、第七次天童市総合計画の最終年度として、本市の着実な発展を目指したところであります。

歳入予算については、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等を背景とした経済成長から税収の増加が見込まれるものの、物価高騰への対応として実施する定額減税を考慮し、市税収入については減収としています。また、国や県の補助金や市債などの積極的な活用を図り財源の確保に努めました。

歳出予算については、インフルエンザ予防接種の助成対象者を6か月児から18歳までの児童や妊婦に拡大するとともに、幼稚園から認定こども園への移行を行う民間事業者に対し建設費用の支援を行うほか、これまで第3子を対象として実施してきた学校給食費の無償化を全ての中学生を対象とするよう拡大するなど、日本一子育てしやすいまちを目指し、子育て支援の更なる充実を図ってまいります。公共施設の整備については、市立荒谷公民館の改築や市立図書館リノベーションの基本設計に着手します。また、新たな工業団地や（仮称）天童南スマートインターチェンジの整備を推進し、雇用の場の確保と産業の活性化に向け取り組んでまいります。

この結果、令和6年度の一般会計予算は300億1,000万円で、前年度比22億3,000万円、8.0%の増としました。また、一般会計並びに特別会計、企業会計を合わせた予算総額は、529億3,799万5千円で、前年度比35億2,929万6千円、7.1%の増としました。

## (1) 一般会計当初予算の概要

### 【歳入】

- ア 市税については、給与所得分の賃金引上げ等による所得割額の増収を見込む一方、国の経済対策による定額減税を考慮したことにより、84億4,519万6千円（前年度比1億1,625万8千円、1.4%の減）を見込んでいます。
- イ 地方交付税については、国が示した地方財政計画等を踏まえ、45億円（前年度比3億円、7.1%の増）を見込んでいます。
- ウ 国庫支出金については、就学前教育・保育施設整備交付金の増や重層的支援体制整備事業交付金の皆増等により、43億2,413万7千円（前年度比5億8,418万9千円、15.6%の増）を見込んでいます。
- エ 県支出金については、重層的支援体制整備事業交付金の皆増や多面的機能支払交付金事業補助金の増等により、23億9,359万円（前年度比1億3,209万3千円、5.8%の増）を見込んでいます。
- オ 寄附金については、ふるさと応援寄附金等を計上し、31億5千円（前年度同額）を見込んでいます。
- カ 市債については、13億6,760万円（前年度比2億7,820万円、25.5%の増）を見込んでいます。内訳は、普通債が12億9,760万円（前年度比3億7,820万円41.1%の増）、臨時財政対策債が7,000万円（前年度比1億円、58.8%の減）となっています。
- キ 歳入の不足分については、財政調整基金、市有施設整備基金等の取崩しにより対応し、これにより、基金繰入金を20億4,641万6千円（前年度比6億3,707万3千円、45.2%の増）としています。

### 【歳出】

- ア 総務費については、市庁舎施設整備事業の増等により、42億3,547万7千円（前年度比9,070万2千円、2.2%の増）となっています。
- イ 民生費については、就学前教育・保育施設整備事業や児童福祉扶助費の増等により、112億9,234万2千円（前年度比5億2,762万1千円、4.9%の増）となっています。
- ウ 衛生費については、東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金の増や斎場施設整備事業の皆増等により、19億2,401万9千円（前年度比1億2,568万9千円、7.0%の増）となっています。
- エ 農林水産業費については、果樹栽培施設等整備支援事業や新規就農者育成総合対策支援事業の増等により、8億889万5千円（前年度比1億1,142万3千円、16.0%の増）となっています。
- オ 商工費については、産業立地促進資金貸付金の減等により、17億108万4千円

(前年度比 8,257 万 8 千円、4.6%の減) となっています。

カ 土木費については、(仮称)天童南スマートインターチェンジ整備事業の増等により、27 億 182 万 1 千円(前年度比 4 億 5,929 万 2 千円、20.5%の増)となっています。

キ 消防費については、救助工作車整備事業の皆増等により、11 億 430 万 8 千円(前年度比 1 億 5,986 万円、16.9%の増)となっています。

ク 教育費については、市立公民館施設整備事業や中学生学校給食無償化事業の皆増等により、37 億 9,780 万 9 千円(前年度比 8 億 9,981 万円、31.0%の増)となっています。

## (2) 一般会計当初予算の性質別構成比

### 【歳入】

性質別構成比は、自主財源が 50.7%、依存財源が 49.3%となっています。

ア 自主財源は、繰入金の増等により、152 億 2,427 万 7 千円(前年度比 5 億 4,223 万 2 千円、3.7%の増)となっています。

イ 依存財源は、国庫支出金の増等により、147 億 8,572 万 3 千円(前年度比 16 億 8,776 万 8 千円、12.9%の増)となっています。

### 【歳出】

性質別構成比は、義務的経費が 43.0%、投資的経費が 11.7%、その他の経費が 45.3%となっています。

ア 義務的経費は、児童福祉扶助費の増による扶助費の増等により、129 億 1,903 万 8 千円(前年度比 2 億 1,557 万 2 千円、1.7%の増)となっています。

イ 投資的経費は、市立公民館施設整備事業の皆増や(仮称)天童南スマートインターチェンジ整備事業の増等により、35 億 2,557 万 7 千円(前年度比 14 億 5,725 万 4 千円、70.5%の増)となっています。

ウ その他の経費は、健康増進施設指定管理事業や中学生学校給食無償化事業の皆増等により、135 億 6,538 万 5 千円(前年度比 5 億 5,717 万 4 千円、4.3%の増)となっています。



## 2 会計別予算総括表

(単位：千円，%)

区 分 会 計 別	令和6年度 予算額 A	令和5年度 予算額 B	増減額 A－B C	伸び率 C／B	一般会計繰出金の状況				備 考
					令和6年度 D	令和5年度 E	増減額 D－E F	伸び率 F／E	
一 般 会 計	30,010,000	27,780,000	2,230,000	8.0					
特 別 会 計	15,698,215	13,466,585	2,231,630	16.6	1,735,832	1,710,988	24,844	1.5	
国民健康保険特別会計	5,911,654	6,018,690	△ 107,036	△ 1.8	450,760	472,271	△ 21,511	△ 4.6	
用地買収特別会計	14,428	1,969	12,459	632.8	0	0	0	0.0	
財産区特別会計	1,031	1,130	△ 99	△ 8.8	0	0	0	0.0	
介護保険特別会計	6,453,869	6,380,625	73,244	1.1	1,040,167	1,040,219	△ 52	0.0	
市民墓地特別会計	3,885	3,067	818	26.7	0	0	0	0.0	
後期高齢者医療特別会計	970,057	831,653	138,404	16.6	211,255	176,487	34,768	19.7	
工業団地整備事業特別会計	2,343,291	229,451	2,113,840	921.3	33,650	22,011	11,639	52.9	
企 業 会 計	7,229,780	8,162,114	△ 932,334	△ 11.4	914,458	909,244	5,214	0.6	
水道事業会計	2,212,702	2,848,941	△ 636,239	△ 22.3	480	19,572	△ 19,092	△ 97.5	
天童市民病院事業会計	2,030,975	2,302,890	△ 271,915	△ 11.8	441,209	411,317	29,892	7.3	
公共下水道事業会計	2,986,103	3,010,283	△ 24,180	△ 0.8	472,769	478,355	△ 5,586	△ 1.2	
合 計	52,937,995	49,408,699	3,529,296	7.1	2,650,290	2,620,232	30,058	1.1	

### 3 一般会計予算内訳表

(歳入)

(単位：千円，%)

款別	令和6年度		令和5年度		増減額 A-B C	伸び率 C/B	備考
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			
1 市税	8,445,196	28.1	8,561,454	30.8	△ 116,258	△ 1.4	
2 地方譲与税	200,010	0.7	200,110	0.7	△ 100	0.0	
3 利子割交付金	2,000	0.0	4,000	0.0	△ 2,000	△ 50.0	
4 配当割交付金	15,000	0.1	11,000	0.0	4,000	36.4	
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	9,000	0.0	1,000	11.1	
6 法人事業税交付金	100,000	0.3	80,000	0.3	20,000	25.0	
7 地方消費税交付金	1,500,000	5.0	1,400,000	5.0	100,000	7.1	
8 ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
9 環境性能割交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	
10 地方特例交付金	341,386	1.1	70,000	0.3	271,386	387.7	
11 地方交付税	4,500,000	15.0	4,200,000	15.1	300,000	7.1	
12 交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	13,000	0.0	△ 1,000	△ 7.7	
13 分担金及び負担金	96,013	0.3	84,179	0.3	11,834	14.1	
14 使用料及び手数料	170,588	0.6	211,808	0.8	△ 41,220	△ 19.5	
15 国庫支出金	4,324,137	14.4	3,739,948	13.5	584,189	15.6	
16 県支出金	2,393,590	8.0	2,261,497	8.1	132,093	5.8	
17 財産収入	25,048	0.1	23,161	0.1	1,887	8.1	
18 寄附金	3,100,005	10.3	3,100,005	11.2	0	0.0	
19 繰入金	2,273,593	7.6	1,440,425	5.2	833,168	57.8	
20 繰越金	100,000	0.3	100,000	0.4	0	0.0	
21 諸収入	1,013,834	3.4	1,161,013	4.2	△ 147,179	△ 12.7	
22 市債	1,367,600	4.6	1,089,400	3.9	278,200	25.5	
歳入合計	30,010,000	100.0	27,780,000	100.0	2,230,000	8.0	

(歳 出)

(単位：千円，%)

区 分 款 別	令和6年度		令和5年度		増減額 A－B C	伸び率 C／B	備 考
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			
1 議会費	282,462	0.9	256,212	0.9	26,250	10.2	
2 総務費	4,235,477	14.1	4,144,775	14.9	90,702	2.2	
3 民生費	11,292,342	37.6	10,764,721	38.8	527,621	4.9	
4 衛生費	1,924,019	6.4	1,798,330	6.5	125,689	7.0	
5 労働費	53,585	0.2	39,324	0.1	14,261	36.3	
6 農林水産業費	808,895	2.7	697,472	2.5	111,423	16.0	
7 商工費	1,701,084	5.7	1,783,662	6.4	△ 82,578	△ 4.6	
8 土木費	2,701,821	9.0	2,242,529	8.1	459,292	20.5	
9 消防費	1,104,308	3.7	944,448	3.4	159,860	16.9	
10 教育費	3,797,809	12.7	2,897,999	10.4	899,810	31.0	
11 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0	
12 公債費	2,058,192	6.8	2,160,522	7.8	△ 102,330	△ 4.7	
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
14 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
歳 出 合 計	30,010,000	100.0	27,780,000	100.0	2,230,000	8.0	



#### 4 一般会計予算性質別構成比

(歳入)

(単位：千円，%)

内 訳	区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 A - B C	伸び率 C / B	備 考
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			
自 主 財 源	市税	8,445,196	28.1	8,561,454	30.8	△ 116,258	△ 1.4	
	分担金及び負担金	96,013	0.3	84,179	0.3	11,834	14.1	
	使用料及び手数料	170,588	0.6	211,808	0.8	△ 41,220	△ 19.5	
	財産収入	25,048	0.1	23,161	0.1	1,887	8.1	
	寄附金	3,100,005	10.3	3,100,005	11.2	0	0.0	
	繰入金	2,273,593	7.6	1,440,425	5.2	833,168	57.8	
	繰越金	100,000	0.3	100,000	0.4	0	0.0	
	諸収入	1,013,834	3.4	1,161,013	4.2	△ 147,179	△ 12.7	
	小 計	15,224,277	50.7	14,682,045	53.0	542,232	3.7	
	依 存 財 源	地方譲与税	200,010	0.7	200,110	0.7	△ 100	0.0
利子割交付金		2,000	0.0	4,000	0.0	△ 2,000	△ 50.0	
配当割交付金		15,000	0.1	11,000	0.0	4,000	36.4	
株式等譲渡所得割交付金		10,000	0.0	9,000	0.0	1,000	11.1	
法人事業税交付金		100,000	0.3	80,000	0.3	20,000	25.0	
地方消費税交付金		1,500,000	5.0	1,400,000	5.0	100,000	7.1	
ゴルフ場利用税交付金		5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
環境性能割交付金		15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	
地方特例交付金		341,386	1.1	70,000	0.3	271,386	387.7	
地方交付税		4,500,000	15.0	4,200,000	15.1	300,000	7.1	
交通安全対策特別交付金		12,000	0.0	13,000	0.0	△ 1,000	△ 7.7	
国庫支出金		4,324,137	14.4	3,739,948	13.5	584,189	15.6	
県支出金		2,393,590	8.0	2,261,497	8.1	132,093	5.8	
市債	1,367,600	4.6	1,089,400	3.9	278,200	25.5		
小 計	14,785,723	49.3	13,097,955	47.0	1,687,768	12.9		
歳 入 合 計	30,010,000	100.0	27,780,000	100.0	2,230,000	8.0		

(歳 出)

(単位：千円，%)

内 訳		令和6年度		令和5年度		増減額 A－B C	伸び率 C／B	備 考
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			
義務的経費	人件費	4,062,605	13.5	3,976,287	14.3	86,318	2.2	
	扶助費	6,798,241	22.7	6,566,657	23.6	231,584	3.5	
	公債費	2,058,192	6.8	2,160,522	7.8	△ 102,330	△ 4.7	
	小 計	12,919,038	43.0	12,703,466	45.7	215,572	1.7	
投資的経費	普通建設事業費	3,525,572	11.7	2,068,318	7.4	1,457,254	70.5	
	災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0	
	小 計	3,525,577	11.7	2,068,323	7.4	1,457,254	70.5	
その他の経費	物件費	5,211,682	17.4	4,853,096	17.5	358,586	7.4	
	維持補修費	699,366	2.3	668,224	2.4	31,142	4.7	
	補助費等	4,059,268	13.5	3,772,576	13.6	286,692	7.6	
	積立金	105,688	0.4	105,445	0.4	243	0.2	
	投資及び出資金	217,035	0.7	219,865	0.8	△ 2,830	△ 1.3	
	貸付金	831,400	2.8	1,001,000	3.6	△ 169,600	△ 16.9	
	繰出金	2,390,946	8.0	2,338,005	8.4	52,941	2.3	
	予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
	小 計	13,565,385	45.3	13,008,211	46.9	557,174	4.3	
歳 出 合 計		30,010,000	100.0	27,780,000	100.0	2,230,000	8.0	

## 5 令和6年度当初予算の主な事業

### (1) 健康と健やかな成長を支え合うまちづくり（福祉・医療・子育て関係）

#### ●新規事業

No.	【款.項.目.細目】 事業名	担当課等	事業費 (千円)	事業概要	補助 単独
1	【3.1.1.2】 犯罪被害者等見舞給付金 給付事業	社会福祉課	400	犯罪被害者等が受けた経済的負担を軽減するため、見舞給付金を支給する。	単独
2	【4.1.1.7】 母子保健デジタル活用事 業	健康課	3,452	「母子健康手帳」と「子育て支援機能」等を組み合わせた「子育て支援アプリ」を導入し、子育てに関する情報配信等を行うことで、子育て世代への継続的なサポートを実施する。	補助
3	【4.1.1.7】 妊婦歯科健康診査費用助 成事業	健康課	2,251	健やかな出産・育児を支援するため、妊婦歯科健康診査費用について助成を行う。	単独
4	【3.2.1.2】 子ども・子育て支援事業 計画策定事業	子育て支援課	2,970	令和7年度を始期とする「第三期天童市子ども・子育て支援事業計画」を業務委託により策定する。	単独
5	【3.2.1.2】 保育環境改善等事業	子育て支援課	12,915	熱中症対策、安全対策、保育環境向上等を実施する事業者を支援する。	補助
6	【3.2.5.1】 (仮称)天童南部第七・ 第八学童保育所整備事業	子育て支援課	39,113	天童南部地区の学童保育所の利用児童数増加等に対応するため、(仮称)天童南部第七・第八学童保育所の整備に着手する。	単独
7	【3.2.9.1】 認定こども園事業	子育て支援課	319,542	幼稚園から認定こども園への移行を計画している施設に対し、実施設計及び新築工事に係る費用を補助する。	補助

#### ●継続事業

No.	【款.項.目.細目】 事業名	担当課等	事業費 (千円)	事業概要	補助 単独
8	【3.1.1.5】 重層的支援体制整備事業 〔拡充〕	社会福祉課 保険給付課 健康課 子育て支援課	233,390	「地域共生社会」の実現に向けて、重層的支体制整備事業を実施し、一つの支援機関だけでは解決に導くことが難しい方をサポートするため、市全体で包括的支援体制を構築する。	補助
9	【3.1.2.2】 敬老事業 〔拡充〕	社会福祉課	23,545	高齢者の長寿を祝うため、対象者に敬老金（祝金）や賀詞を贈呈するとともに、町内会等で敬老会を開催する場合に交付金を交付する。	単独

No.	【款.項.目.細目】 事業名	担当課等	事業費 (千円)	事業概要	補助 単独
10	【3.1.4.4】 18歳までの医療費無料 化事業	保険給付課	382,199	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳までの医療費無料化を実施する。	補助 ・ 単独
11	【4.1.2.3】 インフルエンザ予防接種 促進事業 [拡充]	健康課	23,671	インフルエンザ予防接種の助成対象者を、現在の中学3年生から、6か月児から18歳までと妊婦に拡大し、重症化予防と子育て支援の拡充を図る。	単独
12	【3.2.1.2】 小中学校入学応援金 「エール天(10)」支 給事業	子育て支援課	109,554	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、小学校又は中学校に入学した子の保護者に、入学応援金(対象児童生徒一人当たり10万円)を支給する。	単独
13	【3.2.5.1】 放課後児童クラブ支援事 業 [拡充]	子育て支援課	700	個別に配慮が必要な児童への対応強化のため、作業療法士による巡回指導の充実を図る。	補助
14	【3.2.5.1】 放課後児童健全育成事業 [拡充]	子育て支援課	365,969	各児童クラブ協会の経営の安定と効率的な施設利用を図るため、市独自に大規模クラブ運営加算として委託料への上乗せを行う。	補助 ・ 単独

(2) 産業の活力と魅力あふれるまちづくり（農林業・商工業・観光・雇用関係）

●新規事業

No.	【款.項.目.細目】 事業名	担当課等	事業費 (千円)	事業概要	補助 単独
1	【6.1.3.7】 新規就農者移住・定住促進事業	農林課	791	市外からの転居による新規就農者の確保に向け、就農体験機会の提供と、住居等費用を助成し、就農の取組みを支援する。	単独
2	【6.1.3.7】 地域おこし協力隊活動事業（新規就農・農地継承）	農林課	4,537	地域農業の担い手確保を図るため、就農を目的とした地域おこし協力隊を採用する。	単独
3	【7.1.5.1】 小学生将棋名人戦開催事業	商工観光課	5,000	本市の将棋ブランドを高めるため、「Road to 天童」として、未来のプロ棋士を目指す全国の小学生が憧れる場所となるよう、小学生将棋名人戦を本市に誘致する。	単独
4	【7.1.8.1】 天童高原ゲレンデ整備車更新事業	産業立地室	64,900	老朽化したゲレンデ整備車を更新し、天童高原スキー場の健全な管理運営と利用者の安全を図る。	単独

●継続事業

No.	【款.項.目.細目】 事業名	担当課等	事業費 (千円)	事業概要	補助 単独
5	【6.1.3.1】 天童ラ・フランスピーアール事業	農林課	904	ラ・フランスの日本一の生産地として、天童市産ラ・フランスのピーアールを図るため、公式インスタグラムを中心としたより積極的な情報発信を行う。	単独
6	【6.1.3.4】 果樹栽培施設等整備支援事業 [拡充]	農林課	85,000	さくらんぼの雨よけ施設をはじめとした果樹施設の整備について補助を行うことで、果樹の生産性及び品質の向上を図る。	単独
7	【6.1.3.7】 農業担い手等経営確立支援事業	農林課	11,700	担い手の農作業用機械施設等の整備を補助し、農作業の効率化や営農の継続を図る。	単独
8	【6.1.3.7】 新規就農者育成総合対策支援事業	農林課	63,375	40代以下の新規就農を促進するため、次世代を担う農業者となることを目指す者に対し、機械購入や経営開始資金の助成を行う。	補助
9	【6.2.2.2】 林道側溝整備事業	農林課	7,698	水晶山2号線について、老朽化している側溝を整備し、周辺住民及び利用者の安全性を確保する。	単独

No.	【款. 項. 目. 細目】 事業名	担当課等	事業費 (千円)	事業概要	補助 単独
10	【7.1.3.1】 紅花栽培事業	商工観光課	4,141	連作障害を回避するために紅花畑を移転し、山形県の花である「紅花」を栽培することで、本市の魅力を発信するとともに観光誘客を図る。	単独
11	【7.1.6.3】 パルテ西側外壁改修事業	商工観光課	82,067	劣化が著しいパルテ西側外壁について、天童ターミナルビル株式会社が行う修繕工事に対し、区分所有する面積に応じて負担する。	単独
12	【7.1.6.4】 健康増進施設指定管理事業	商工観光課	81,606	指定管理者制度へ移行し、健康増進施設「Replay!TENDO」の適切な管理運営を行い、市民の健康増進及び福祉の向上を図る。	単独
13	【団地特会 1.1.1.2】 新工業団地整備事業	産業立地室	2,343,291	地域経済の活性化と安定した雇用の場を確保し、魅力と活力ある産業のまちづくりを進めるため、新たな工業団地の整備を進める。	単独

(3) 住みよい環境と安心を守るまちづくり（都市基盤・生活環境・防災関係）

●新規事業

No.	【款.項.目.細目】 事業名	担当課等	事業費 (千円)	事業概要	補助 単独
1	【8.2.2.1】 地下道安全対策事業	建設課	86,349	豪雨等による地下道の冠水に対し、車両等の侵入防止対策施設を整備し、道路交通の安全を図る。	補助 ・ 単独
2	【9.1.1.4】 救助工作車整備事業	消防本部	199,751	複雑多様化する各種災害に対応し、緊急時や災害時等に、市民の安心安全を迅速に確保するため、老朽化した救助工作車の更新を行う。	単独
3	【9.1.3.1】 消防団ポンプ車庫新築設計事業	消防本部	8,366	消防団の体制充実を図るため、消防団ポンプ車庫を整備する。	単独

●継続事業

No.	【款.項.目.細目】 事業名	担当課等	事業費 (千円)	事業概要	補助 単独
4	【2.1.11.1】 避難所資機材等整備事業	危機管理室	4,768	発災初動期の迅速な避難所対応を強化するため、土砂災害危険地域及び浸水想定区域からの指定避難所となる市スポーツセンター等に資機材等を整備する。	単独
5	【2.1.8.4】 予約制乗合タクシー運行事業	生活環境課	30,000	民間事業者が行う予約制乗合タクシー事業を支援し、高齢者や若者などの交通手段の確保を図る。	単独
6	【3.1.8.1】 市民保養施設整備事業	生活環境課	15,598	市民保養施設「ゆびあ」の第3号源泉をゆびあ本館で利活用するため、源泉を汲み上げるための揚湯設備の整備を行う。	単独
7	【4.1.3.1】 猫不妊去勢手術費支援事業	生活環境課	2,545	地域から糞害等の苦情が寄せられている「飼い主のいない猫」等の不妊去勢手術を実施する者に対し、費用の一部を助成する。	単独
8	【4.1.3.3】 太陽光発電システム設置支援事業	生活環境課	18,500	地球温暖化防止対策として、市内在住者等が市内の家屋等に設置する太陽光発電システムに対して、費用の一部を助成する。	単独
9	【8.2.2.1】 除雪等事業	建設課	299,715	冬季間における道路交通を確保するため、除雪等事業を行う。歩道用ロータリー除雪機1台を購入し、除雪体制の強化を図る。	単独

No.	【款.項.目.細目】 事業名	担当課等	事業費 (千円)	事業概要	補助 単独
10	【8.2.3.2】 道路新設改良事業	建設課	50,800	東ノ崎線及び山元道満線の整備により、市民生活の利便性の向上と交通安全の確保を図る。	補助 ・ 単独
11	【8.4.4.1】 トイレ改築事業	建設課	18,579	利用者の利便性や快適性の向上のため、老朽化した高嶺駅東口トイレの改築を行う。	単独
12	【8.2.3.4】 (仮称)天童南スマート インターチェンジ整備事 業	高速道路整備推進室	299,514	市民生活の利便向上と高速道路へのアクセス向上を図るため、スマートインターチェンジ整備を推進する。	補助 ・ 単独
13	【8.1.1.4】 住宅総合支援事業（木造 住宅耐震診断）	都市計画課	2,475	耐震診断士を派遣して木造住宅の耐震診断を行うことにより、地震に対する安全性の確保及び向上を図る。	補助
14	【8.1.1.4】 住むならてんどう！新築 住宅取得応援事業	都市計画課	52,500	移住・定住促進のため、転入世帯、若者世帯、子育て世帯に対し、新築住宅取得費用の一部を支援する。	単独
15	【8.1.1.6】 やっぱりてんどう！中古 物件等取得支援事業 [拡充]	都市計画課	10,000	空き家の発生を未然に防止するため、中古住宅や空き店舗（事務所）等を住まいとして購入した世帯に対し、取得費用の一部を支援する。	単独
16	【8.5.1.2】 市営住宅管理事業	都市計画課	31,947	市営住宅の指定管理期間が満了となることから、公営住宅法第47条の規定による管理代行制度を導入し、適正な管理を行う。	単独
17	【9.1.2.1】 消防団車両更新事業	消防本部	52,782	身近な消防、防災組織としての消防団の機能強化を図るため、消防団車両を整備する。	単独



(4) 夢をはぐくむ学びのあるまちづくり（教育・文化・スポーツ関係）

●新規事業

No.	【款.項.目.細目】 事業名	担当課等	事業費 (千円)	事業概要	補助 単独
1	【10.6.4.1】 スポーツセンター野球場 長寿命化事業	文化スポーツ課	6,468	野球場を計画的に改修するため、漏水調査、長寿命化計画の策定及び防水改修工事設計を行う。	単独
2	【10.6.4.1】 スポーツセンター可動式 エアコン設置事業	文化スポーツ課	8,860	メインアリーナにスポットエアコンを設置し、夏季利用時の熱中症対策及び指定避難所としての暑さ対策を図る。	単独
3	【10.2.1.2】 高揃小学校特別教室整備 事業	教育総務課	74,352	高揃小学校の児童数の増加に対応するため、中庭に特別教室（音楽室）を増築する。	補助
4	【10.2.1.2・10.3.1.2】 小・中学校暑さ対策事業	教育総務課	12,701	小中学校における夏の暑さ対策として、遮熱フィルムの貼付や断熱材の設置を行う。	単独
5	【10.3.2.1】 水泳指導民間委託事業	教育総務課	1,976	教員の働き方改革と生徒の水泳技術向上のため、中学校の水泳指導の民間委託を行う。	単独
6	【10.6.5.2・10.6.5.3】 中学生学校給食無償化事業	教育総務課 学校給食センター	99,120	子育て支援の一環として、特に教育費の負担が大きい中学生のいる世帯の経済的負担の軽減を図るため、学校給食費を無償化する。	単独
7	【10.1.3.2・10.2.1.2】 別室学習支援員配置事業	教育総務課 学校教育課	7,988	不登校及び不登校傾向にある児童に多様な学びの場を確保し、一人ひとりのニーズに応じた学びを保障するため、別室学習支援員（COCOLO支援員）を配置し、必要な支援を行う。	単独
8	【10.1.3.9】 部活動地域移行推進事業	学校教育課	6,613	生徒にとって望ましいスポーツ・文化芸術環境の構築と、教員の働き方改革の推進の両立を目指し、休日の部活動の段階的な地域移行に取り組む。	補助
9	【10.5.3.2】 市立公民館改築事業（市 立荒谷公民館）	生涯学習課	440,462	社会教育施設等整備計画に基づき、施設の老朽化が著しい市立荒谷公民館を改築する。	単独

●継続事業

No.	【款.項.目.細目】 事業名	担当課等	事業費 (千円)	事業概要	補助 単独
10	【2.1.10.1】 市民文化会館長寿命化事業	文化スポーツ課	127,270	経年劣化に対応し、施設の長寿命化を図るため、屋上防水改修工事を行う。	単独
11	【10.6.1.4】 天童ラ・フランスマラソン事業	文化スポーツ課	26,500	ラ・フランスの生産量日本一を全国にアピールするとともに、スポーツの振興及び健康増進を図るため、天童ラ・フランスマラソン2024を開催する。	単独
12	【10.6.4.1】 スポーツセンター長寿命化事業	文化スポーツ課	66,906	経年劣化に対応し、施設の長寿命化を図るため、エレベーター更新工事等を行う。	単独
13	【10.2.1.2】 小・中学校長寿命化改修事業	教育総務課	130,141	小学校について、老朽化している給排水管の改修工事を行う。	単独
14	【10.2.2.1】 小・中学校図書室環境整備事業	教育総務課	22,978	小中学校の学校図書館について、図書購入と本棚更新を行うことにより、環境改善を図る。	単独
15	【10.1.3.2】 特別支援教育推進事業 [拡充]	学校教育課	7,481	知的学級において、多学年にわたり複数の児童が在籍する学校に「インクルーシブ支援員」を配置し、通常学級における交流及び共同学習を支援する。	単独
16	【10.1.3.5】 実用英語技能検定受験推進事業 [拡充]	学校教育課	4,307	中学生の英語に対する学習意欲を高め、英語力を身につけるため、実用英語技能検定の受験者に対し、受験料を助成する。補助対象級を5級～準2級に拡大し、同一年度内の再受験を可能とする。	単独
17	【10.5.4.1】 市立図書館リノベーション事業	生涯学習課	168,862	市民がより利用しやすくなるための機能や設備の充実と、更なる活性化と新たな付加価値の創造のため、リノベーションを行う。令和6年度は、基本・実施設計等を行う。	単独

(5) 健全な行財政をともに築くまちづくり（行財政運営・市民参画関係）

●新規事業

No.	【款.項.目.細目】 事業名	担当課等	事業費 (千円)	事業概要	補助 単独
1	【2.1.5.2】 市庁舎給排水管及びトイレ改修事業	財政課	106,293	老朽化した市庁舎の給排水管更新等を行う。また、和式トイレの洋式化と女子トイレの増設を行う。	単独
2	【2.1.1.14】 マロスティカ市民訪問団事業	市長公室	2,750	姉妹都市であるイタリアのマロスティカ市との交流を促進するため、2年に1度開催される人間チェスに合わせて、マロスティカ市民訪問団を派遣する。	単独
3	【2.1.2.1】 市公式LINE運用支援システム導入事業	市長公室	1,265	現在、新型コロナワクチン予約と災害情報発信に利用している公式LINEについて、新たにLINE運用支援システムを導入し、行政サービスの充実を図る。	補助

●継続事業

No.	【款.項.目.細目】 事業名	担当課等	事業費 (千円)	事業概要	補助 単独
4	【2.1.1.16】 移住支援事業費補助金	市長公室	9,800	東京圏から本市に移住し、マッチングサイト掲載企業へ就業する等の一定の要件を満たす場合に、移住支援金を交付する。	補助
5	【2.1.1.17】 地域おこし協力隊事業	市長公室	10,758	地域外の人材に地域おこし協力隊として、移住・定住促進活動や地域活性化活動に従事してもらう。地域への定住を図り、地域力の維持・活性化等を促進する。	単独
6	【2.1.1.19】 結婚新生活支援事業	市長公室	18,000	経済的負担の軽減を図るため、新婚世帯に対して婚姻に伴う新生活に係る住宅賃借費用等の一部を助成する。	補助
7	【2.1.6.6】 ふるさと納税推進事業	ふるさと納税推進室	1,651,356	地場産業の振興と本市の認知度の向上を図るため、寄附者に本市の特産品を提供する。	単独
8	【2.1.6.7】 シティプロモーション事業	ふるさと納税推進室	86,018	ふるさと納税を活用し、本市の認知度の向上と伝統工芸の振興を図る。	単独

## 6 国の補正予算等に伴う令和5年度繰越事業

### ● 3月補正予算関連事業

No.	【款. 項. 目. 細目】 事業名	担当課等	事業費 (千円)	事業概要	補助 単独
1	【3. 1. 1. 14】 住民税均等割のみ課税世帯に対する経済対策給付金給付事業	社会福祉課	152, 278	物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯に対し、経済対策給付金を支給する。	補助
2	【3. 2. 1. 15】 住民税非課税世帯等給付金の子ども加算給付事業	子育て支援課	46, 671	物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯）に対し、子ども加算給付金を支給する。	補助
3	【2. 3. 1. 2】 住民基本台帳システム・戸籍附票システム改修事業	市民課	15, 868	戸籍法の一部改正に伴い、マイナンバーカードへの氏名等の振り仮名及びローマ字表記等を行うため、住民基本台帳システム及び戸籍附票システム等を改修する。	補助
4	【2. 3. 1. 2】 戸籍システム改修事業	市民課	18, 158	戸籍法の一部改正に伴い、戸籍への氏名の振り仮名を追加するため、戸籍システムを改修する。	補助
5	【6. 1. 3. 7】 担い手確保・経営強化支援事業	農林課	15, 000	次世代を担う経営感覚に優れた担い手を育成し、力強く持続可能な生産構造を実現するため、経営の発展に取り組む際に必要となる農業用機械の導入等に係る経費の一部を支援する。	補助
6	【8. 2. 2. 1】 舗装長寿命化修繕事業	建設課	58, 000	計画的な道路の修繕などの維持管理を行い、市民生活の安全性や利便性の向上と道路交通安全の確保を図る。	補助
7	【10. 2. 1. 2】 小学校トイレ改修事業	教育総務課	305, 283	老朽化している小学校のトイレ施設について、大便器の洋式化と内装や給排水設備等の改修を行い、教育環境の向上を図る。	補助 ・ 単独
8	【10. 2. 1. 2・10. 3. 1. 2】 小・中学校照明設備LED化事業	教育総務課	154, 484	市内小中学校の照明設備をLED照明に更新する。	補助 ・ 単独

## 7 水道事業会計予算総括表

### ○ 収益的収入及び支出

(収 入)			(支 出)		
			(単位：千円)		
款 項	目	予 定 額	款 項	目	予 定 額
水道事業収益		1,572,219	水道事業費用		1,460,464
営業収益		1,434,358	営業費用		1,397,816
	給水収益	1,417,160		浄水及び配給水費	661,088
	受託工事収益	750		業務及び総係費	165,572
	その他営業収益	148		減価償却費	554,056
	負担金	16,300		資産減耗費	17,100
営業外収益		137,860	営業外費用		59,647
	受取利息及び配当金	314		支払利息及び 企業債取扱諸費	28,847
	負担金	9,524		雑支出	800
	長期前受金戻入益	127,496		消費税	30,000
	雑収益	525	特別損失		1,001
	消費税還付金	1		過年度損益修正損	1,000
特別利益		1		固定資産売却損	1
	固定資産売却益	1	予備費		2,000
				予備費	2,000

### ○ 資本的収入及び支出

(収 入)			(支 出)		
			(単位：千円)		
款 項	目	予 定 額	款 項	目	予 定 額
資本的収入		21,604	資本的支出		752,238
加入金		8,679	建設改良費		607,800
	加入金	8,679		施設整備費	607,800
負担金		12,924	固定資産取得費		2,107
	負担金	12,924		据付量水器費	2,107
固定資産売却代金		1	企業債償還金		141,331
	固定資産売却代金	1		企業債償還金	141,331
			予備費		1,000
				予備費	1,000

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 730,634 千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。  
 当年度分損益勘定留保資金とは、収益的支出の非現金支出である減価償却費等から生じる留保資金を示すものである。

## 8 天童市民病院事業会計予算総括表

### ○ 収益的収入及び支出

(収 入)			(支 出)		
款 項	目	予 定 額	款 項	目	予 定 額
病院事業収益		1,791,822	病院事業費用		1,754,385
医業収益		1,508,613	医業費用		1,696,306
	入院収益	776,081		給与費	874,650
	外来収益	526,884		材料費	204,467
	他会計負担金	60,950		経費	494,438
	その他医業収益	144,698		減価償却費	117,522
医業外収益		283,209		資産減耗費	2,830
	受取利息配当金	1		研究研修費	2,399
	他会計負担金	161,749	医業外費用		53,079
	長期前受金戻入	120,299		支払利息及び 企業債取扱諸費	38,079
	その他医業外収益	1,160		消費税	15,000
			予備費		5,000
				予備費	5,000

### ○ 資本的収入及び支出

(収 入)			(支 出)		
款 項	目	予 定 額	款 項	目	予 定 額
資本的収入		276,590	資本的支出		276,590
一般会計負担金		220,990	建設改良費		68,239
	一般会計負担金	220,990		器械備品購入費	55,600
企業債		55,600		リース資産購入費	12,639
	企業債	55,600	企業債償還金		208,351
				企業債償還金	208,351

## 9 公共下水道事業会計予算総括表

### ○ 収益的収入及び支出

(収 入)			(支 出)		
款 項	目	予 定 額	款 項	目	予 定 額
下水道事業収益		1,649,582	下水道事業費用		1,612,179
営業収益		1,159,431	営業費用		1,415,508
	下水道使用料	1,100,310		管 渠 費	142,336
	他会計負担金	59,021		流域下水道 維持管理費	313,177
	雑 収 益	100		業務及び総係費	85,275
営業外収益		490,151		減価償却費	871,459
	受取利息及び配当金	7		資産減耗費	3,261
	他会計負担金	205,125	営業外費用		195,171
	長期前受金戻入益	284,984		支払利息及び 企業債取扱諸費	135,170
	雑 収 益	34		雑 支 出	1
	消費税及び 地方消費税還付金	1		消 費 税	60,000
			特別損失		500
				過年度損益修正損	500
			予 備 費		1,000
				予 備 費	1,000

### ○ 資本的収入及び支出

(収 入)			(支 出)		
款 項	目	予 定 額	款 項	目	予 定 額
資本的収入		527,932	資本的支出		1,373,924
企業債		229,100	建設改良費		441,408
	建設改良債	229,100		建 設 費	407,944
他会計出資金		208,623		流域下水道 建設事業費	33,464
	他会計出資金	208,623	企業債償還金		931,516
国庫補助金		87,260		建設企業債 元金償還金	894,812
	国庫補助金	87,260		資本費平準化 元金償還金	36,704
負担金		2,949	予 備 費		1,000
	受益者負担金	2,939		予 備 費	1,000
	公共下水道 工事負担金	10			

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 845,992 千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。

当年度分損益勘定留保資金とは、収益的支出の非現金支出である減価償却費等から生じる留保資金を示すものである。